

# 丹波市総合計画 令和6年度 施策評価シート

まちづくりの目標	5	ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	施策担当課	学校教育課
施策目標	1	【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう	関係課	学校教育課 教育総務課 こども育成課
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦	※世代を生き抜く学力の育成 ※豊かな心の育成 ※健やかな体の育成 ※丹波市のフィールドを活かした教育の推進 ※幼児教育・保育の推進 ※一人ひとりのニーズに応じた教育の推進 ※生涯教育の推進		

## 1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを利用した協働学習や主体的・対話的で深い学びを実現する授業を通じて、子どもたちが「学び続ける力」「新しい価値を創造する力」「社会で自立できる力」を身につけ、自分たちの未来に向かって主体的に行動する人が育っている。</li> <li>学校、家庭、地域が子どもたちの成長に直接かかわる当事者として学校運営に参画することで、「地域とともにある学校」づくりが推進でき、ふるさとに愛着や誇りをもてる人が育っている。</li> </ul>
----------	---

## 2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合(小6、中3)	%	目標	-	80.9	81.9	82.9	83.9	84.9	
			実績	-	72.9	70.3	68.4	69.8	69.0	
	地域や社会で起こっている問題や出来事に關心があると答えた児童・生徒の割合(小6、中3)	%	目標	-	62.7	64.7	66.7	68.7	70.7	
			実績	-	71.9	45.9	39.1	68.3	80.3	
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	240,392	271,838	287,278	294,802	323,332	190,626	
	事業費	千円	実績	533,046	594,103	743,495	600,825	602,676	731,181	
	計	千円	実績	773,438	865,941	1,030,773	895,627	926,008	921,807	
	うち一般財源	千円	実績	675,144	785,249	788,296	808,737	860,495	754,604	

## 3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4期教育振興基本計画(令和5年度～令和9年度)</li> <li>・GIGAスクール構想の実現(令和2年度)</li> <li>・第4期ひょうご教育創造プラン～兵庫県教育基本計画～(令和6年度～令和10年度)</li> <li>・学習指導要領の改訂(令和2年度小学校全面実施・令和3年度中学校全面実施)</li> <li>・障がい者差別解消法の施行(平成28年4月1日)</li> <li>・子どもの貧困対策の推進に関する法律の施行(平成26年1月17日)</li> <li>・子ども基本法施行(令和5年4月1日)</li> <li>・子ども大綱策定(令和5年12月22日)</li> <li>・生徒指導提要改訂(令和4年12月)</li> </ul>
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これからの本市を担う子どもたちに確かな学力を定着させることは、本市の将来に大きく影響する。</li> <li>・ふるさとに愛着と誇りを持ち、丹波を担う人づくりについて、学校と地域が一体となって取り組む「地域とともにある学校」づくりが求められる。</li> <li>・就学援助を必要とする世帯が増加している。</li> <li>・子育て、学習、子どもの人間関係、いじめ問題、不登校等教育に関わる悩みをすぐに相談できる機関へのニーズが高まっている。</li> <li>・医療的ケアを必要とする児童生徒の対応など、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育が求められている。</li> </ul>

## 4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症により活動に制限があった頃と比較し、「地域や社会をよくするために何かしてみたい」と答えた児童生徒が多く、地域や社会へ関心をもつ児童生徒と割合が増え、全国平均と同程度となっている。地域人材を活用したゲストティーチャーの招聘や、学校運営協議会が全校に設置による「地域とともにある学校」を目指した取り組みの成果と考える。</li> <li>・「授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童の割合」について、小学校においては昨年度に比べポイントが上がったが、中学校では減少している。令和6年度から個別学習に適した学習支援システムを導入しており、中学校に比べて小学校のほうが活用頻度が高い状況であり、本指標との関連性が考えられる。また、児童生徒が教師の話を一方向的に聞いて学ぶ授業展開から、自立した学習者を育むための「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業展開へ改善を進めているが、学校や学級間に格差が見られる。</li> <li>・「英検3級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合」が下がった。昨年度においては、外国にルーツをもつ生徒など英語に関心の高い生徒が多く、指標が高くなっていたと考えられる。昨年度は、外国にルーツをもつ生徒など英語に関心の高い生徒が多く、指標が高くなっていたと考えられるが、過去5年間と比較しても最も低い実績となった。英検受験の支援として、「英検チャレンジ応援隊」を実施しているが、上位級の受験希望者に比べて3級受験希望者の受講割合が低い傾向がみられるため、3級受験希望者の積極的な参加を促す必要がある。</li> <li>・「研修で学んだことを活かして保育の工夫・改善を行うことができた」と答えた保育教諭の割合にかかわらず実績値は下がった。しかしながら、「できない」または「どちらかといえばできなかった」と回答した理由において、幼児理解を深めようとする姿勢や、さらに良い保育を実践したいとの反省による記述となっており、保育教諭自身が、保育を改善しようという意識の表れと見られる。</li> <li>・令和5年度からスクール・サポート・スタッフを全校に配置するなど、教職員の負担軽減に取り組んでおり一定の成果があった。ただし「100時間を超える超過勤務者が在籍する学校数」は、年度によって増減にばらつきがあるため、人事異動等様々な要因が重なりあっていることが考えられることから、今後も組織的・計画的に対応していく必要がある。</li> <li>・いじめのあったときに「誰にも相談しない」と回答する児童生徒の割合は、数年間横ばいの状況が続き、大きな変動がない。コロナ禍以降、人間関係の希薄化など、人とながらに力に影響が出ているものと考えられる。</li> <li>・「学校の教員は、特別支援教育について理解し、授業の中で、児童生徒の特性に応じた指導上の工夫をよく行った」と答えた学校の割合が減少している。特別支援学級に入級する児童生徒は増加傾向であり、初めて特別支援学級を担任する教員も増えている。児童生徒が抱える課題も多様化・複雑化していることから、学校での指導について教員の迷いが見られる。</li> </ul>
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自由進捗学習や個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実した取組など、児童生徒が主体的に学びに向かう力を育む授業づくりを推進するための各種研修会を行っている。特に、授業改善推進会議において、講師を招聘し、実践の紹介を行ったことで、各校の担当者の授業改善のイメージや意識を高めることができた。</li> <li>・「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて、教職員のキャリアステージに応じた研修を提供することにより、教職員一人ひとりの資質・能力の向上を図ることができた。</li> <li>・新しい学習支援システムを導入により、児童生徒自身が自らの学習進度に合わせた学習に取り組むことができるようになった。</li> <li>・コミュニティ・スクールフォーラム兼連絡会を開催し、活発な活動をされている地域に実践事例を発表していただき、各校の学校運営協議会の活性化につながった。</li> <li>・保育実践コーディネーターを配置し、認定こども園を巡回訪問することで、保育の工夫・改善に向けた助言を行い、保育の質の向上に取り組んでいる。</li> <li>・令和6年度から教育研究室において、学習データ活用教育と多様な教育的ニーズに応じた教育の研究を進めている。</li> </ul>
事業の構成や役割分担で見直しの余地はないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校への勤怠管理システム導入に向けて協議を行い、教職員のタイムマネジメント意識の醸成を目指すとともに、早期退勤を目指す。</li> <li>・部活動指導補助員の全中学校配置を目指し、また、部活動指導補助員単独での部活動指導を一部実現できるよう、検討委員会での協議をすすめる。</li> <li>・全校配置したスクール・サポート・スタッフの活用状況を共有することで、これまで以上に学校教職員の業務改善を推進し、超過勤務時間の削減につなげる。</li> <li>・教育支援センターに配置している学生サポーターと連携し、オンラインを活用した不登校児童生徒への支援を行う。</li> </ul>

5 今後の改革方向

<p>施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育の専門家チームを配置し、各校への巡回訪問を行うことで、専門的かつ多面的なアセスメントを実施し、個々の実態に応じた学習支援、生活支援を行うとともに、教員の特別支援教育に関する専門性を高めていく。</li> <li>1人1台のタブレット端末の更新とともに、更なる効果的な活用を促し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させる取組を実施する。</li> <li>自ら課題を発見し、他者と対話し、協働しながら課題を解決していく等、協働的な学習に取り組んだり、1人1台のタブレット端末を効果的に活用し、多様な児童生徒を誰一人取り残すことなく、確かな学力を保障する個別最適な学びの充実を図る取組を推進する。</li> <li>アントレプレナーシップ教育を推進し、生徒が主体的に地域に参画し、地域課題の解決に向かう探究的な学びの充実を図ることでふるさと意識を醸成していく。</li> <li>不登校児童生徒支援員(サポートタイム指導員)を配置し、校内サポートルームの設置により不登校傾向のある児童生徒支援の充実を図るとともに、不登校に関する研修内容を充実させることで、不登校の未然防止の取組を支援していく。</li> </ul>

(2/2)

●構成する事業一覧 (令和 6 年度実施事業)

事務事業名	予算小事業名	人件費 【千円】	事業費 【千円】	計・千円		必要性	効果性	コスト	公平性
					うち一般財源				
学校運営支援事業		12,574	74,079	86,653	28,613	A	A	B	該当なし
	学校運営支援事業								
	教育支援センター運営事業								
生きる力育成事業		56,933	31,054	87,987	75,073	A	B	C	該当なし
	生きる力育成事業								
	いじめ防止対策事業								
	自然学校推進事業								
	環境体験事業								
	トライやる・ウィーク推進事業								
教職員研修事業		29,444	4,152	33,596	32,995	B	B	B	該当なし
	教職員研修事業								
	小学校研究指定事業								
	中学校研究指定事業								
	幼児教育研修事業								
教職員人事・服務事務		23,522	6,954	30,476	30,476	A	A	B	該当なし
	職員健康管理事業								
学力向上事業		23,874	74,240	98,114	68,085	A	B	B	該当なし
	外国青年招致事業								
	学力向上事業								
学校保健体育振興事業		3,515	29,861	33,376	31,520	A	A	B	該当なし
	学校保健体育振興事業								
小中学校教育振興事業		1,953	87,208	89,161	84,862	A	B	B	該当なし
	小学校教育振興事業								
	中学校教育振興事業								
小学校管理事業		19,551	277,557	297,108	264,540	A	A	B	該当なし
	小学校管理事業								
中学校管理事業		19,260	146,076	165,336	138,440	A	A	B	該当なし
	中学校管理事業								
合計		190,626	731,181	921,807	754,604				

# 丹波市総合計画 令和 6 年度事務事業評価

事務事業名	学校運営支援事業		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 小森 真一	担当 西野 隆博	担当 酒井 陽祐

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	教育基本法、学校教育法、丹波市教育振興基本計画、丹波市教育支援センター条例等	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市内の小学校、中学校に在籍する児童、生徒
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学ぶ喜びを体感し、学習意欲を高く持って、生涯を通して学び続けようとする力を身につける。</li> <li>・ふるさとに対する愛着や誇りを持ち、地域づくりの将来の担い手として、互いに支え合い協力しながら主体的に行動する力を身につける。</li> <li>・各小中学校が地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」となる。</li> </ul>
事務事業	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校・家庭・地域が子どもの成長に関わる当事者として課題を共有しながら、子どもの学びをともに支える「市民総がかりの教育」を推進する。</li> <li>・ふるさと丹波への愛着や誇りを持った児童生徒を育むよう、地域素材を活用した授業づくりを推進し、「たんば型学校運営協議会」の設置・拡充を目指した取組を行う。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等と連携し、日常生活の変化に気を配って、悩み等を積極的に受け止める教育相談体制を充実する。</li> <li>・すべての小・中学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、電話対応、配付物の仕分け、児童の提出物の把握、校内環境整備等を進め、教職員の事務的な負担軽減を図る。</li> </ul>

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	27,634	33,232	41,191	53,878	22,483	86,653	
	直接事業費 A	8,760	14,582	24,884	25,247	7,575	74,079	
	総人件費計(E+H) B	18,874	18,650	16,307	28,631	14,908	12,574	
	職員従事者数(人・年) C	2.01	2.50	2.14	3.85	1.97	1.61	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費 E=C×D	14,874	18,650	16,307	28,606	14,854	12,574	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	2.00	0.00	0.00	0.01	0.02	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350		
人件費 H=F×G	4,000	0	0	25	55	0		
歳入	特定財源	3,065	9,719	19,069	19,103	182	58,040	
	国・県支出金	65	9,719	7,320	11,648	100	29,155	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	3,000	0	11,749	7,455	82	28,885	
一般財源	24,569	23,513	22,122	34,775	22,301	28,613		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
成果	地域や社会で起こっている出来事に関心がある児童生徒の割合	%	目標	-	62.7	64.7	66.7	68.7	70.7		
			実績	-	71.9	45.9	39.1	68.3	80.3		
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
コスト			目標								
			実績								
コスト			目標								
			実績								

指標の推移等の背景・分析  
 新型コロナウイルス感染症により活動に制限があった頃と比較し、指標の実績値が大きく回復し、全国平均と同程度となっている。地域人材を活用したゲストティーチャーの招聘や、学校運営協議会が全校に設置による「地域とともにある学校」を目指した取り組みの成果と考える。

事務事業名	学校運営支援事業		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント	
評価 (CHECK)	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・スクールソーシャルワーカーの配置により、福祉機関などの関係機関と連携し、児童や保護者の課題解決への一助となっている。 ・不登校児童生徒の支援や教育に関する相談先として、教育支援センターは有意義である。 ・たんばふるさと学や学校運営協議会の取組により、ふるさと丹波への愛着や誇りを持った児童生徒を育み、地域の将来を担う人材を育成する。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・小学校の教科書改訂時期のため、コストが増大した。4年に1度必ず改訂されるため、コストの削減はできない。 ・地域人材によるゲストティーチャーにかかる予算確保には限界があり、ボランティアとしての活動に依存している現状がある。 ・増加する不登校児童生徒の対応や特別支援教育の充実を目指すためには、コストの削減は難しい。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	たんばふるさと学の推進や学校運営協議会、また地域学校協働活動推進員の増員によって、学校と地域が連携して学校教育をより効果的に展開することができた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																		
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育支援センターの運営において、学生サポーターを活用し、年齢が近く将来のロールモデルとなる人とのつながりによって、将来の自立に向けた価値観を広げるなど不登校児童生徒に対し効果的な支援ができた。</li> <li>コミュニティ・スクールフォーラム兼連絡会を開催し、活発な活動をされている地域に実践事例を発表していただき、各校の学校運営協議会の活性化につながった。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校運営協議会委員やゲストティーチャー、コーディネーター等を自治会の役員が兼任されている地域もあり、人材の確保や育成に課題がある。</li> <li>スクール・サポート・スタッフの全校配置によって、教職員の負担軽減につながっているものの、依然として超過勤務が多い状況にあり、さらなる業務改善が必要である。</li> </ul>																																	
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度以降に予定している学校図書館充実事業の実施にあたり、学校運営協議会や地域人材を活用することで、地域とともにある学校づくりの推進を図る。</li> <li>令和6年度から導入した教育支援センターの学生サポーターを増員し、不登校児童生徒の支援の強化につなげる。</li> <li>教育支援センターに特別支援教育の専門家チームを設置し、特別な支援を要する児童生徒に対する効果的な指導につなげるとともに、保護者の不安や悩み寄り添う体制を強化することで、教育支援センターとしての機能を高める。</li> <li>水分子フィールドミュージアムや令和7年度にリニューアルオープンする「たんば恐竜博物館」など、地域の教育資源を活用し、児童生徒の地域への参画する意識の醸成に取り組む。</li> <li>スクールロイヤーを配置し、学校に対し過度な期待や要望があった場合の相談窓口を設ける。</li> </ul>																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止				
		成果・コストの方向性																																
		皆減	縮小	現状維持	拡大																													
成果の方向性	拡充				✓																													
	現状維持																																	
	縮小																																	
	休廃止																																	

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学校運営支援事業	14,582	21,841	22,461	5,291	71,148	
2	教育支援センター運営事業		3,043	2,786	2,284	2,931	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		14,582	24,884	25,247	7,575	74,079	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

# 丹波市総合計画 令和 6 年度事務事業評価

事務事業名	生きる力育成事業					
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間		平成 16 ~ 無期 年度		
	所属長 小森 真一	担当 中林 孝雄	担当 酒井 陽祐			

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	教育基本法、学校教育法、丹波市教育振興基本計画、丹波市いじめ問題対策連絡協議会条例、丹波市いじめ問題専門委員会設置条例等	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市内の小学校、中学校に在籍する児童生徒
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然や地域社会の中での体験活動等を通して、豊かな感性や思いやりの心、公共心、勤労観等を身につける。</li> <li>・一人ひとりの教育的ニーズを踏まえ、きめ細やかで適切な教育的支援が受けられる。</li> </ul>
事業	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境体験事業(小3)、自然学校(小5)、トライやる・ウィーク(中2)等の体験活動を行う。</li> <li>・学校における特別支援教育体制の充実に向けた取組を行う。</li> <li>・豊かな心を育む講演会をPTA等とも連携しながら各校の実態に応じて実施する。</li> <li>・いじめ・不登校対策として、いじめ・暴力防止市民運動の実施、ポスター・標語の募集等、児童生徒の実態調査に応じた取組を展開する。また、不登校の未然防止に向け、組織で対応する校内体制を構築する。</li> <li>・ふるさと丹波への愛着や誇りを持った児童生徒を育むよう、地域素材を活用した授業づくりを推進し、「たんばふるさと学」等に取り組む。</li> </ul>

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	56,562	44,652	50,688	53,879	72,929	87,987	
	直接事業費 A	23,176	9,508	17,768	20,859	27,266	31,054	
	総人件費計(E+H) B	33,386	35,144	32,920	33,020	45,663	56,933	
	職員従事者数(人・年) C	2,89	3,24	2,89	2,35	3,88	4,27	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費 E=C×D	21,386	24,170	22,022	17,461	29,255	33,349	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	6,00	4,65	4,62	6,15	6,01	7,04	
【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350		
人件費 H=F×G	12,000	10,974	10,898	15,560	16,407	23,584		
歳入	特定財源	10,656	7,625	9,030	10,551	10,830	12,914	
	国・県支出金	9,996	7,625	9,030	10,511	10,776	11,817	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	160	0	0	40	54	125	
	その他特財	500	0	0	0	0	972	
一般財源	45,906	37,027	41,658	43,328	62,099	75,073		

実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
成果	いじめのあったときに「誰にも相談しない」と回答する児童生徒の割合(1年間の平均値)	%	目標 実績	- 5.4	5.4 6.1	4.8 5.7	4.2 6.2	3.6 5.5	3.0未満 5.8	
成果	地域や社会で起こっている出来事に関心がある児童生徒の割合	%	目標 実績	- -	62.7 71.9	64.7 45.9	66.7 39.1	68.7 68.3	70.7 80.3	令和3年度より全国学力学習状況調査の質問紙内容が変更となり、指標根拠として「地域や社会をよくするために何をすべきか考える」とあると答えた児童生徒の割合に読み替えている
成果	「学校の教員は、特別支援教育について理解し、授業の中で、児童生徒の特性に応じた指導上の工夫をよく行った」と答えた学校の割合(小・中の平均)	%	目標 実績	- 51.0	68.2 62.1	71.2 65.3	74.1 64.3	77.1 66.7	80.0 46.2	
成果	適応指導教室や別室登校等で、ICTを活用して個別学習を実施した学校の割合	%	目標 実績	- -	20.0 85.0	89.0 100.0	93.0 100.0	97.0 100.0	100.0 100.0	
コスト			目標 実績							
コスト			目標 実績							
指標の推移等の背景・分析	<p>いじめのあったときに「誰にも相談しない」と回答する児童生徒の割合は、数年間横ばいの状況が続き、大きな変動がない。コロナ禍以降、人間関係の希薄化など、人とつながる力に影響が出ているものと考えられる。生徒との信頼関係づくりに工夫が必要であり、相談しやすい雰囲気づくりやSOSの出し方を指導していく必要がある。</p> <p>「学校の教員は、特別支援教育について理解し、授業の中で、児童生徒の特性に応じた指導上の工夫をよく行った」と答えた学校の割合が減少している。特別支援学級に入級する児童生徒は増加傾向であり、初めて特別支援学級を担当する教員も増えている。児童生徒が抱える課題も多様化・複雑化していることから、特別支援教育に関する専門性や学校の組織的な対応力の向上が求められる。</p>									

事務事業名	生きる力育成事業	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	教育部 学校教育課		

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	子どもたち、そして学校のウェルビーイングを実現させるためには、児童生徒の自己肯定感の向上や人間関係形成力、協調力が不可欠である。全ての児童生徒が自らの居場所を実感し、安心して学ぶことができる人的関係や環境を整えていくことは、子どもたちの豊かな学びや健全な心の成長に欠かせない。そういった観点から、生き方を育む事業の必要度は高い。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	C	・アントレプレナーシップ教育の更なる充実を図るため、新たな取り組みとして、アントレプレナーシップ教育支援事業に取り組んだが、ふるさと寄附金を活用し、一般財源の負担にならないよう実施した。 ・ICTを活用するなど、コストの削減に努めるもの。講師の招聘や児童生徒の直接の体験活動を実施する事業のため、一定のコストが必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・「いじめ・暴力防止市民運動」では、昨年度に引き続き、各中学生の生徒会代表による実行委員会を組織し、各学校の主体的取組の推進に取り組んだ。中学生の視点で自主的な取組を考え、いじめ・暴力防止メッセージや啓発ポスターの作成を行うなど、各小・中学校の取組を充実させていくための情報発信を行った。 ・トライやる・ウィークの実施やアントレプレナーシップ教育の充実など、生徒が地域社会について考える機会を持ったことで、意識の向上につながっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																						
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の主体性や意欲を尊重しながらも、多様な人材と関わったり、地域の教育資源に触れたりするなど様々な体験活動を実施することで、将来予測が困難な時代をたくましく生き抜く人材の育成につながっているものと考え。</li> <li>「いじめ・暴力防止」の取組については、昨年度の引き続き中学生の実行委員会における協議を充実させていくことで、各小・中学校において児童生徒が主体となった特色ある取組を展開できた。</li> <li>特別支援教育においては、特別支援教育セミナーを年3回実施し、教職員の理解や意識を向上させることができている。また、通級連絡会において講師を招聘し、通級担当教員の指導力向上に取り組めた。</li> <li>自然学校の実施にあり、丹波少年自然の家が閉鎖されたことに伴い、例年と実施場所を変更したが、4泊5日の自然に親しむ活動ができた。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不登校児童生徒数の増加が全国的に問題となっており、丹波市においても同様である。児童生徒の生活背景が多様化・複雑化しており、不登校の原因解決は一朝一夕にはいかない状況である。</li> <li>子どもたちの多様な教育的ニーズに応えることのできる学校づくりが求められており、障がいによる特別支援教育のニーズに限らず、いじめ・不登校などの生徒指導上の課題解決など、新たな教育課題へ対応していく必要がある。</li> <li>少子化が進み、学校単位の部活動の維持が困難な状況にあるが、中学生が継続的にスポーツや文化芸術活動に親しむ機会を確保していく必要がある。</li> </ul>																																					
	<p>【今後の方向性・改善策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不登校児童生徒支援員（サポートタイム指導員）を配置し、校内サポートルームの設置により不登校傾向のある児童生徒支援の充実を図るとともに、各校の不登校担当者の研修内容を充実させることで、不登校の未然防止の取組を支援する。</li> <li>教育支援センターに配置している学生サポーターと連携し、オンラインを活用した不登校児童生徒への支援を行う。</li> <li>アントレプレナーシップ教育を推進し、生徒が主体的に地域に参画し、地域課題の解決に向かう探究的な学びの充実を図ることによってふるさと意識を醸成していく。</li> <li>特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育の専門家チームを配置し、各校への巡回訪問を行い、専門的かつ多面的なアセスメントを実施し、個々の実態に応じた学習支援、生活支援を行うとともに、教員の特別支援教育に関する専門性を高めていく。</li> </ul>																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>			成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性					
				成果・コストの方向性																																		
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																	
成果の方向性	拡充				✓																																	
	現状維持																																					
	縮小																																					
	休廃止																																					
コスト投入の方向性																																						

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	生きる力育成事業	1,414	4,330	5,766	7,034	10,494	
2	いじめ防止対策事業	772	785	801	874	874	
3	自然学校推進事業	5,495	9,613	10,732	16,109	16,041	
4	環境体験事業	1,311	1,231	1,092	1,038	1,028	
5	トライやる・ウィーク推進事業	516	1,809	2,468	2,211	2,617	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		9,508	17,768	20,859	27,266	31,054	

●外部評価 【令和4年度実施】

指摘事項など	<p>A: トライやる・ウィークの活動報告の方法を検討いただき、事業費を再考してほしい。</p> <p>B: コロナ禍でのコミュニケーション教育など、時代にあったコミュニケーション教育が必要では。</p> <p>C: 探究活動などを通じた、市内小中高校の連携を強化してほしい。</p>	対応状況	<p>a: 報告書は、気軽に見ていただける配慮として継続するとともに、必要部数の見直しを行う。またオンライン化に向けても検討していく。事業費の執行については、学校長との協議のうえ、有効に活用していく。</p> <p>b: ウィズコロナの時代にあった児童生徒への指導や心のケアは喫緊の課題であり、各校において適切に指導していく。</p> <p>c: 探究部分の連携は、中高連携事業を立ち上げ、3高校の生徒代表が、7中学校へ向かい、探究の取組を発表と意見交流する機会を持った。</p>
--------	--	------	--

# 丹波市総合計画 令和 6 年度事務事業評価

事務事業名	教職員研修事業					
事業担当課	教育部 学校教育課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	小森 真一、西山 健吾	担当	西野 隆博	担当	根木 理恵

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	教育基本法、学校教育法、丹波市教育振興基本計画等	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	市内小・中学校の教職員、市内認定こども園の職員
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「わかる・できる・のびる」授業の実現による「確かな学力」の確立を目指す。</li> <li>校内研修等を計画的に実施するとともに、実践指導力や専門性の向上を図る研修に取り組む。</li> <li>管理職やミドルリーダーにはマネジメント力を発揮して効果的な組織体制を構築する力を、若手教員には基礎的な授業力、多面的に児童生徒理解ができる力をつける。</li> <li>幼児理解を深め、一人ひとりの育ちを捉える保育の工夫改善を行う。</li> </ul>
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「次世代を生きぬく児童生徒の資質・能力向上事業」等の授業実践研究に率先して取り組む学校を指定し、研究成果を市内各校に広く普及する。</li> <li>教職員のキャリアステージに応じた研修を充実させ、教職員一人ひとりの資質・能力の向上を図る。</li> <li>教育研究室において、学習データ活用教育、多様な教育的ニーズに応じた教育について先進的な研究を進める。</li> <li>公開保育研修やキャリアアップ研修により、保育者としての専門性や指導力の向上を図る。</li> </ul>

コスト (単位: 千円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A + B		25,892	13,879	13,579	24,627	25,448	33,596			
	直接事業費 A		5,764	3,808	4,869	4,119	5,111	4,152			
	総人件費計 (E+H) B		20,128	10,071	8,710	20,508	20,337	29,444			
	職員従事者数 (人・年) C		2.72	1.35	1.13	2.75	2.69	3.77			
	【平均人件費】D		7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810			
	人件費 E = C × D		20,128	10,071	8,611	20,433	20,283	29,444			
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F		0.00	0.00	0.04	0.03	0.02	0.00			
	【平均人件費】G		2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350			
人件費 H = F × G		0	0	99	76	55	0				
歳入	特定財源		1,760	708	1,662	735	1,095	601			
	国・県支出金		1,760	708	1,462	735	1,095	601			
	借入金 (地方債)		0	0	0	0	0	0			
	受益者負担金		0	0	0	0	0	0			
	その他特財		0	0	200	0	0	0			
一般財源		24,132	13,171	11,917	23,892	24,353	32,995				
実施 (DO)	指標名	単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	%	目標	-	87.6	90.7	93.8	96.9	100.0	
				実績	88.7	85.1	89.8	89.1	92.2	92.4	
	成果	管理職研修の内容が、組織力向上に活かされると回答した割合	%	目標	-	98.0	98.5	99.0	99.5	100.0	
				実績	97.0	100.0	94.6	98.1	100.0	100.0	
	成果	研修で学んだことを活かして保育の工夫・改善を行うことができたと答えた保育教諭の割合	%	目標	-	90.0	92.0	95.0	98.0	100.0	
				実績	-	89.0	83.0	90.0	99.0	88.0	
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
実績											
指標の推移等の背景・分析			<ul style="list-style-type: none"> <li>授業中にICTを活用して指導できる教員の割合は、微増傾向である。ICT活用にかかる研修を今後も定期的に開催していく。</li> <li>管理職研修については、カリキュラム・マネジメントを柱に実施し、満足度の高い研修となった。今後も時代のニーズや管理職としての必要性を鑑み、研修内容を考えていく。</li> <li>「研修で学んだことを活かして保育の工夫・改善を行うことができた」と答えた保育教諭の割合」にかかる実績値が下がっている。しかしながら、各研修後のアンケートにおいては、研修の満足度が高く、また「保育実践に活かせる情報を得ることができた」と答える参加者がほとんどである。</li> </ul>								

事務事業名	教職員研修事業		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		B	・保護者や地域の教員の期待に応えるためには、教員の資質・能力向上を図る必要がある。 ・教員は、多様な教育的ニーズを把握し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させた授業改善が必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	・児童生徒のタブレット端末の活用は広がっているが、学校間・教員間において活用に差が見られた。 ・保育の工夫・改善について、成果指標は下がっているが、各研修後に実施しているアンケートにおいては、参加者から高い満足度とが得られており、引き続き研修ニーズを把握しながら研修計画を立てていく。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はなにか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																	
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間計画どおりに研修会を実施することができた。また、自由参加によるオンラインミニ研修を定期的開催することで、研修機会の確保を図れた。</li> <li>令和6年度から教育研究室において、学習データ活用教育と多様な教育的ニーズに応じた教育の研究を進めている。</li> <li>保育実践コーディネーターを配置し、認定こども園を巡回訪問することで、保育の工夫・改善に向けた助言を行い、保育の質の向上に取り組めた。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第2期GIGAスクール構想として、令和7年度にタブレット端末の更新が予定されており、また端末の更新に合わせて新たな授業支援システムを導入する予定である。教員においては、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実をさらに推進していく必要がある。</li> <li>特別支援学級に入級する児童生徒は増加傾向にあり、特別支援教育に関して専門性がある教員の育成が必要である。</li> <li>研修の充実により保育の質の向上を図るとともに園小の連携を進め、子どもの学びに対し円滑な接続を図る必要がある。</li> </ul>																																
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教職員一人ひとりの資質・能力の向上を図り、教職員が抱える課題の解決のための研修を充実させる。</li> <li>オンラインミニ研修を充実させ、引き続き研修機会の確保を図る。</li> <li>令和7年度から「一人ひとりを大切に教育（特別支援教育）実践研究」を2年間かけて取り組む。</li> </ul>																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性				成果の方向性		皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止				
		成果・コストの方向性																															
成果の方向性		皆減	縮小	現状維持	拡大																												
	拡充																																
	現状維持			✓																													
	縮小																																
	休廃止																																

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	教職員研修事業	2,449	2,582	2,910	3,510	3,143	
2	小学校研究指定事業		337	150	200	200	
3	中学校研究指定事業	161	741	120	405		
4	幼児教育研修事業	1,198	1,209	939	996	809	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		3,808	4,869	4,119	5,111	4,152	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況



# 丹波市総合計画 令和 6 年度事務事業評価

事務事業名	教職員人事・服務事務		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 小森 真一	担当 足立 沙織	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	学校教育法、教育公務員特例法、学校保健安全法等	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市立小・中学校の職員
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	教職員の適正な人事配置、服務規律の確保及び健康の保持に努め、質の高い教育を支える教育環境の整備・充実にを図る。
事業	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校長人事ヒアリングを2回実施し、学校のニーズに応じた適正な人事配置を行う。</li> <li>・働き方改革を推進し、教職員の超過勤務時間を減少し、ワーク・ライフ・バランスを整える。</li> <li>・健全な学校運営のため、7月、12月の校長会を通じ服務規律を啓発する。</li> <li>・メンタルヘルス事業等を紹介し、心身ともに健全な教職員の健康維持を支援する。</li> <li>・市各部署からの児童・生徒の保護者宛文書の電子化による業務改善を行う。</li> </ul>

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	27,889	26,097	26,019	26,881	31,564	30,476	
	直接事業費 A	4,873	6,355	6,750	7,017	7,756	6,954	
	総人件費計(E+H) B	23,016	19,742	19,269	19,864	23,808	23,522	
	職員従事者数(人・年) C	2,84	2,33	2,25	2,35	2,81	2,60	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費 E = C × D	21,016	17,382	17,145	17,461	21,187	20,306	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1,00	1,00	0,90	0,95	0,96	0,96	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
人件費 H = F × G	2,000	2,360	2,124	2,404	2,621	3,216		
歳入	特定財源	0	0	0	0	15	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	15	0	
	一般財源	27,889	26,097	26,019	26,881	31,549	30,476	

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果	長期病気(精神疾患)休暇取得者の年度内復帰率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	-	20.0	33.3	28.5	25.0	90.0	
成果	代替教員等の配置	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0	98.2	98.2	100.0	92.0	66.7	
成果	100時間を超える超過勤務者が在籍する学校数	校	目標	-	0	0	0	0	0	
			実績	9	5	3	8	5	2	
コスト	教職員1人当たりの人事管理コスト	千円	目標	51.0	50.0	50.8	50.8	50.8	50.8	
			実績	49.5	46.2	46.4	48.5	45.4	44.4	

指標の推移等の背景・分析

・精神疾患による病休取得者は10人で、復帰者は9人であった。病休取得者が多かったが、復帰者も多いため、復帰率の実績値が高くなっており、早期の対応の結果と考える。

・100時間を超える超過勤務者が在籍する学校は2校と減少し、令和5年度からスクール・サポート・スタッフを全校に配置するなど、教職員の負担軽減に取り組んでおり一定の成果と考える。ただし、本指標については年度によって増減にばらつきがあるため、人事異動等様々な要因が重なりあっていることが考えられることから、今後も組織的・計画的に対応していく必要がある。

事務事業名	教職員人事・服務事務		
事業担当課	教育部 学校教育課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント	
評価 (CHECK)	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	学校保健安全法第15条に基づき、学校の設置者が学校職員の健康診断を行う必要があるため、毎年定期的に、学校職員の健康診断を行っている。また、産業医の面接指導やストレスチェックの実施、メンタルヘルスアドバイザーと連携し、メンタルヘルス不調の予防、早期発見と再発防止に努めており、教職員の健康管理は学校教育の停滞を防ぐためにも重要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・経常的な事業であり、また近年各種料金の高騰を受けて健康診断にかかる費用についても増加傾向であることから、コスト削減は困難な事業である。 ・教職員の健康診断を継続するとともに、産業医やメンタルヘルスアドバイザー等の専門家等を活用することにより、精神疾患になることがないよう精神面でも適切なサポートを行う必要性が高くなっている。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	健康診断、ストレスチェック、産業医による面談、メンタルヘルスアドバイザー派遣等の実施により、教職員の健康状態を確認できる機会を設けることができるとともに、早期の治療を促すことが可能となるため、教職員の健康維持を図ることができる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																																								
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度から市役所各部署や県施設などからの紙媒体の配付物を電子配付に変更したことや、学校を通じて配付している各家庭への配付物については、配付する内容を精選し、配付時期を毎月2回に限定することで教職員の負担軽減につながった。</li> <li>・各学校向け配付文書を電子掲示板にて周知する方法に変更したことで、文書受付事務の軽減を図れた。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の病気休暇者（精神疾患）が毎年一定数発生しているため、新たな病気休暇者を発生させないよう、体調不良者の早期発見と、教職員の負担軽減を図る必要がある。</li> <li>・中学校においては、部活動の指導を負担に感じている職員が多い。部活動指導員の増員のためには、人材の発掘・育成が必要である。</li> </ul>																																							
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全校配置したスクール・サポート・スタッフの活用状況を共有することで、これまで以上に学校教職員の業務改善を推進し、超過勤務時間の削減につなげる。</li> <li>・保護者電子配付を、市から直接保護者に送信できるシステムの導入に向けて検討を行う。</li> <li>・今後、学校への勤怠管理システム導入に向けて協議を行い、教職員のタイムマネジメント意識の醸成を目指すとともに、早期退勤を目指す。</li> <li>・部活動指導補助員の全中学校配置を目指し、また、部活動指導補助員単独での部活動指導を一部実現できるよう、検討委員会での協議をすすめる。</li> </ul>																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="4">コスト投入の方向性</th> </tr> </tbody> </table>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					廃止							コスト投入の方向性			
		成果・コストの方向性																																						
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																			
成果の方向性	拡充																																							
	現状維持			✓																																				
	縮小																																							
	廃止																																							
		コスト投入の方向性																																						

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員健康管理事業	6,355	6,750	7,017	7,756	6,954	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		6,355	6,750	7,017	7,756	6,954	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況
--------	------

# 丹波市総合計画 令和 6 年度事務事業評価

事務事業名	学力向上事業					
事業担当課	教育部 学校教育課、教育総務課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	小森 真一、足立 安司	担当	細田 亜矢子	担当	

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等		教育基本法、学校教育法、丹波市教育振興基本計画等	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	市内の小学校、中学校に在籍する児童、生徒
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちが変化の激しい時代を主体的に生きるために、一人ひとりが将来にわたって学ぶ意欲を持つようになる。</li> <li>基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、思考力・判断力・表現力が備わり、学習意欲を持って取り組めるよう学習習慣を確立することで、確かな学力を身につける。</li> </ul>
事業	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学力向上に向けたP D C Aサイクルを確立するとともに、実践研究を通じた授業改善を図る。また指導主事は、その方法について指導助言する。</li> <li>児童生徒が自ら学びを調整するなど、学習者が主体となって学びを自ら深めていく力の育成に係る実践研究校を指定し、研究成果を市内全体に還元を図る。</li> <li>各校の児童生徒の実態把握をもとに、各校の実態に応じた取組を組織的にすすめていくため、授業改善推進会議を開催する。</li> <li>英語力向上に向けて、デジタル教科書を活用し、より効果的な指導を行う。また、コミュニケーション能力の素地を養うため、認定こども園への外国語指導助手 (A L T) 派遣を促進する。</li> </ul>

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考				
(評価年度は実績、計画年度は予算)												
歳出	総事業費 A+B	28,156	81,353	81,036	72,028	76,771	98,114					
	直接事業費 A	7,286	59,428	45,964	51,072	50,033	74,240					
	総人件費計 (E+H) B	20,870	21,925	35,072	20,956	26,738	23,874					
	職員従事者数 (人・年) C	2.55	2.61	3.72	1.85	2.46	1.77					
	(平均人件費) D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810					
	人件費 E = C × D	18,870	19,471	28,346	13,746	18,548	13,824					
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	1.00	1.04	2.85	2.85	3.00	3.00					
	(平均人件費) G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350					
人件費 H = F × G	2,000	2,454	6,726	7,211	8,190	10,050						
歳入	特定財源	2,220	20,234	10,192	10,935	4,684	30,029					
	国・県支出金	2,220	12,998	8,348	8,369	2,178	17,623					
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0					
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0					
	その他特財	0	7,236	1,844	2,566	2,506	12,406					
一般財源		25,936	61,119	70,844	61,093	72,087	68,085					
実施 (DO)	指標名		単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童の割合 (小学校)	%	目標	-	78.3	78.3	78.3	79.3	81.3		
				実績	79.5	79.9	78.0	75.9	77.1	78.1		
	成果	授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた生徒の割合 (中学校)	%	目標	-	73.6	75.6	77.6	79.6	81.6		
				実績	75.0	81.8	83.5	76.6	80.3	79.7		
	成果	英語検定3級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合	%	目標	-	39.9	42.4	45.0	47.5	50.0		
				実績	41.3	45.8	35.9	39.3	44.0	33.1		
				目標								
				実績								
	コスト			目標								
コスト			実績									
指標の推移等の背景・分析			<p>・「授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童の割合」について、小学校においては昨年度に比べポイントが上がったが、中学校では減少している。令和6年度から個別学習に適した学習支援システムを導入しており、中学校に比べて小学校のほうが活用頻度が高い状況であり、本指標との関連性が考えられ、今後も活用推進に取り組む。</p> <p>・「英検3級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合」が下がった。昨年度は、外国にルーツをもつ生徒など英語に関心の高い生徒が多く、指標が高くなっていたと考えられるが、過去5年間と比較しても最も低い実績となった。英検受験の支援として、「英検チャレンジ応援隊」を実施しているが、上位級の受験希望者に比べて3級受験希望者の受講割合が低い傾向がみられるため、3級受験希望者の積極的な参加を促す必要がある。</p>									

事務事業名	学力向上事業		
事業担当課	教育部 学校教育課、教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	「地域に誇りを持ち、自分たちの未来を創る人づくり」を進めていくためには、「自立した学習者」を育てなければいけない。丹波で育つ子どもたちが、基礎的・基本的な学力とともに、学びの意義を実感しながら、豊かな人生を切り拓くことができる確かな学力を身に付けることは大切である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	新しい学習支援システムの導入により、一時的にコストが増大しているが、国庫補助金等の活用により一般財源の増額は抑えられている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	全国学力・学習状況調査や丹波市学習定着度調査の結果分析から、各小中学校の授業改善は徐々に進んでいるが、十分とは言えない状況である。また、学校間で差が生じていることから、市教委主催の研修会の実施や指導主事による指導助言を行い、主体的に学習に向かう児童生徒の育成に向けた取組を継続して推進を図る必要がある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																															
改革 (A C T I O N)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>授業改善推進会議において、講師を招聘し、実践の紹介を行ったことで、各校の担当者の授業改善のイメージや意識を特に小学校においては高めることができた。</li> <li>各研修を通じて、自由進度学習や個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実した取組など、児童生徒が主体的に学びに向かう力を育む授業づくりに挑戦する学校が増えた。</li> <li>中学校においては、成果指標は下がっているものの、学習定着度調査の結果においては、正答率が全国平均と比較し、あまり差がなく、また上回っている学年や教科もあることから、授業改善に取り組んだり、当該学年における積み残しをせず、組織的に継続した学力保障に取り組んだ成果と考える。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒が主体的に学びに向かう力を育む授業づくりに意欲的に取り組む学校が増えた一方で、授業改善が進んでいない学校や学級もあり、学校間で温度差があることが課題である。</li> <li>丹波市学習定着度調査の結果から、思考力・判断力・表現力が問われるような活用問題において課題が見られた。</li> </ul>																														
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>「授業改善推進会議」を中心に、「自学自習できる力を養う主体的・対話的で深い学びの充実」の実現に向けた授業改善を一層推進するとともに、児童生徒が自ら学びを調整するなど、学習者が主体となって学びを自ら深めていく力を着実に育成するための実践研究を行う。</p> <p>・自ら課題を発見し、他者対話し、協働しながら課題を解決していく等、協働的な学習に取り組んだり、1人1台のタブレット端末を効果的に活用し、多様な児童生徒を誰一人取り残すことなく、確かな学力を保障する個別最適な学びの充実を図る取組を推進する。</p> <p>・1人1台のタブレット端末の更新とともに、更なる効果的な活用を促し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させる取組を実施する。</p>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止			
				成果・コストの方向性																											
		皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡充																														
	現状維持			✓																											
	縮小																														
	休廃止																														

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学力向上事業	29,825	15,758	15,150	13,664	38,693	
2	外国青年招致事業	29,603	30,206	35,922	36,369	35,547	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		59,428	45,964	51,072	50,033	74,240	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

# 丹波市総合計画 令和 6 年度事務事業評価

事務事業名	小中学校教育振興事業					
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間		平成 16 ~ 無期	年度	
	所属長 足立 安司	担当 福垣 恵介	担当 上畑 直哉			

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等		学校教育法、丹波市学校備品管理に関する規程、学校図書館法	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	小学校・中学校に就学する児童・生徒
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	児童・生徒が充実した教育を受けられる。
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教材用消耗品・備品・学校図書の購入</li> <li>・教科書の無償給与・教師用教科書及び指導書の購入</li> <li>・中学校クラブ活動の選手派遣費</li> <li>・実施方法：直接実施</li> </ul>

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	91,312	124,980	100,944	84,707	83,782	89,161				
	直接事業費 A	88,426	116,326	91,952	83,221	81,294	87,208				
	総人件費計 (E+H) B	2,886	8,654	8,992	1,486	2,488	1,953				
	職員従事者数(人・年) C	0.39	1.16	1.18	0.20	0.33	0.25				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810				
	人件費 E=C×D	2,886	8,654	8,992	1,486	2,488	1,953				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350				
	人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0				
歳入	特定財源	0	19,900	12,530	0	0	4,299				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	19,900	12,530	0	0	4,299				
一般財源		91,312	105,080	88,414	84,707	83,782	84,862				
実施 (DO)	指標名		単	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
				実績							
	成果	図書標準充足率を75%を超える学校(小学校)	校	目標	22	22	22	22	21	20	
				実績	20	20	20	19	18	18	
	成果	図書標準充足率を75%を超える学校(中学校)	校	目標	7	7	7	7	6	6	
				実績	7	7	7	7	6	6	
				目標							
				実績							
	コスト	児童1人当たり備品購入費(図書・教材)	円	目標	2,643.0	4,989.8	2,969.2	3,013.7	2,745.5	4,606.5	
				実績	2,408.8	4,270.1	2,580.7	2,674.3	2,594.4	4,215.8	
コスト	生徒1人当たり備品購入費(図書・教材)	円	目標	3,011.4	15,253.1	3,416.5	3,497.1	3,343.5	3,540.3		
			実績	2,787.5	12,052.9	3,343.1	3,289.7	2,955.5	3,162.5		
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の教育にかかる図書費や備品購入費は予算を確保し、教育環境の充実させることができています。</li> <li>・図書の充足率もほぼすべての学校で75%を達成している。</li> </ul>									

事務事業名	小中学校教育振興事業				
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~	無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	児童・生徒の教育環境を充実させるため必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	学校の蔵書について、図書自体が古くなっているものも多く、廃棄する図書が増えてきており、購入に対し、廃棄も多いため充足率が上がらない学校がある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																								
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学校の要望や教育環境を鑑み、教材備品や図書の購入が行えている。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>図書標準充足率75%を下回る学校がある。</li> <li>理科備品等の教材が古くなっており、国庫補助を活用した更新の検討が必要である。</li> </ul>																																							
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>図書費については、効率的な図書の運用のため、令和7年から令和9年で図書室に蔵書システム管理の導入を予定している。</li> <li>図書標準充足率75%を下回る学校は購入増進して充足率を高める。</li> <li>各学校と調整し、更新計画を作成し、効果的かつ効率的な教材整備を行う。</li> </ul>																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>				成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止					コスト投入の方向性					
		成果・コストの方向性																																						
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																			
成果の方向性	拡充																																							
	現状維持			✓																																				
	縮小																																							
	休廃止																																							
コスト投入の方向性																																								

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校教育振興事業	66,674	32,550	31,387	30,547	34,560	
2	中学校教育振興事業	49,652	59,402	51,834	50,747	52,648	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		116,326	91,952	83,221	81,294	87,208	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

# 丹波市総合計画 令和 6 年度事務事業評価

事務事業名	学校保健体育振興事業					
事業担当課	教育部 教育総務課			事業期間		平成 16 ~ 無期 年度
	所属長	足立 安司	担当	福垣 恵介	担当	中村 幸

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	学校保健安全法、丹波市中学校体育連盟補助金交付要綱、丹波市結核対策委員会設置要綱、兵庫県学校保健主事会会則、丹波地区養護教諭研究協議会会則、独立行政法人日本スポーツ振興法	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	丹波市内の小・中学校に通う児童・生徒
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	健康診断等の実施及び学習の場の環境点検の実施等により児童・生徒等の健康保持増進を図る。
事務事業	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒の健康診断の実施</li> <li>・薬剤師による夏季・冬季の学校巡回指導</li> <li>・丹波市結核対策委員会・丹波市学校保健会の開催</li> <li>・学校医に対する報酬支払</li> <li>・事故に係る災害共済給付金の支給</li> <li>・補助金、負担金の支払</li> <li>・実施方法：直接実施（健康診断業務（尿検査・心電図）のみ業務委託）</li> </ul>

コスト (単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考				
(評価年度は実績、計画年度は予算)												
歳出	総事業費 A+B	36,668	40,151	39,619	49,388	38,786	33,376					
	直接事業費 A	29,860	34,481	31,161	40,621	31,246	29,861					
	総人件費計 (E+H) B	6,808	5,670	8,458	8,767	7,540	3,515					
	職員従事者数 (人・年) C	0.92	0.76	1.11	1.18	1.00	0.45					
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810					
	人件費 E=C×D	6,808	5,670	8,458	8,767	7,540	3,515					
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350					
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0						
歳入	特定財源	1,982	7,351	1,941	12,375	1,904	1,856					
	国・県支出金	0	5,406	0	10,442	0	0					
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0					
	受益者負担金	1,982	1,945	1,941	1,912	1,904	1,856					
	その他特財	0	0	0	21	0	0					
一般財源	34,686	32,800	37,678	37,013	36,882	31,520						
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	災害給付件数	件	目標	700	700	700	700	700	700		
				実績	577	473	493	427	396	373		
	活動	学校保健会研修会参加者数	人	目標	70	70	70	70	70	70		
				実績	55	0	0	35	37	37		
	活動	就学時健康診断受診率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
				実績	100.0	99.2	99.6	97.7	98.9	99.3		
	成果	健全歯者率	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0		
				実績	53.0	57.0	57.0	57.9	56.7	53.9		
	コスト	児童生徒一人当たりの経費	千円	目標	7.9	7.7	8.5	8.6	8.6	8.7		
				実績	7.6	8.5	8.4	10.7	8.5	8.4		
	コスト			目標								
				実績								
	指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標の各項目について、概ね目標値に近い水準で推移している。</li> <li>・災害給付件数は、児童生徒数の減少に伴い減少傾向である。</li> </ul>									

事務事業名	学校保健体育振興事業			
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	学校教育法第12条の規定に基づき、学校において児童生徒の健康保持増進を図るため実施している事業である。また児童生徒の健康診断については、法令（学校保健安全法第13条及び第14条）により実施が義務付けられているものである。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	就学時健診の受診については、個別案内、広報等での周知、こども園等関係機関の協力等により海外在住者等やむを得ない場合を除き100%の受診率となった。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																								
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各指標の推移状況をみると概ね目標値に近い水準を維持しながら推移しており、適正に事業が実施されていると評価する。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校の事務負担軽減のため健康診断票の電子化を実施したが、学校保健全般について、校務支援システムや学校等欠席者・感染症情報システム（サーベイランスシステム）など複数のシステムを使用しており、1つのシステムとすることが望まれる。</li> </ul>																																							
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校保健体育振興事業の目的に沿った内容で複数の事業を実施しているが、大半の事業が、法律や規則に則したものであり、事業の実施状況について、ある程度の成果や効果を維持できており、今後も現行どおりの実施が適当であると考えている。</li> <li>学校保健のシステム化については、校務支援システムの更新の際に学校保健についても加えるよう調整中である。</li> </ul>																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>				成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止					コスト投入の方向性					
		成果・コストの方向性																																						
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																			
成果の方向性	拡充																																							
	現状維持			✓																																				
	縮小																																							
	休廃止																																							
コスト投入の方向性																																								

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学校保健体育振興事業	34,481	31,161	40,621	31,246	29,861	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		34,481	31,161	40,621	31,246	29,861	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況



# 丹波市総合計画 令和 6 年度事務事業評価

事務事業名	小学校管理事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 足立 安司	担当 福垣 恵介	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	学校教育法、学校保健法、丹波市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則、丹波市学校備品管理に関する規程、丹波市遠距離通学補助金等交付規則	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	丹波市内の小学校に通う児童、学校施設
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	児童が安心して教育を受けられるような環境を整備する。
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校営繕、工事</li> <li>・委託 (校務員業務、E V 保守業務、消防設備点検、学校施設に関する維持管理、電気設備点検、遊具点検、施設警備、測量、設計等)</li> <li>・学齢簿の整備、就学事務</li> <li>・学校管理備品購入事務</li> <li>・木製机・いすの維持管理</li> <li>・遠隔地通学経費の軽減</li> <li>・実施方法：直接実施</li> </ul>

コスト (単位：千円)		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A + B	360,131	361,328	368,245	393,118	409,484	297,108				
	直接事業費 A	274,131	242,663	244,504	266,267	270,647	277,557				
	総人件費計 (E + H) B	86,000	118,665	123,741	126,851	138,837	19,551				
	職員従事者数 (人・年) C	1.10	1.70	1.52	1.73	0.94	2.01				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810				
	人件費 E = C × D	8,140	12,682	11,582	12,854	7,088	15,698				
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	38.93	44.91	47.53	45.06	48.26	1.15				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350				
人件費 H = F × G	77,860	105,983	112,159	113,997	131,750	3,853					
歳入	特定財源	72,045	4,563	34,247	32,589	30,919	32,568				
	国・県支出金	0	3,392	11,816	0	440	0				
	借入金 (地方債)	50,300	0	21,700	31,500	29,400	31,500				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	21,745	1,171	731	1,089	1,079	1,068				
一般財源	288,086	356,765	333,998	360,529	378,565	264,540					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考
	活動	学校施設等修繕件数	件	目標	600	400	400	400	400	400	
				実績	389	371	336	341	324	341	
	成果	遊具及び学校設備による事故数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	0	0	
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
	コスト	学校 1 校あたりの修繕料・工事費の推移	千円	目標	4,594.6	1,990.2	2,009.2	2,009.2	2,104.9	2,104.6	
実績				3,694.1	1,412.6	1,366.3	1,583.4	1,602.6	1,900.5		
コスト	児童一人あたりの管理備品購入費	円	目標	1,950.9	2,235.4	2,423.6	2,459.9	2,517.3	3,223.0		
			実績	1,610.0	2,059.5	4,317.9	1,932.8	1,540.9	2,538.4		
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模改造工事等の国庫補助事業以外の工事・修繕は一般財源対応になるため、財政状況が厳しい中で予算を確保していかなければならない状態が続くと考えられる。</li> <li>・校舎の老朽化が進んでいる学校については、雨漏り、漏水等の設備面での不具合が多く、修繕費や工事費が高む傾向にある。</li> <li>・修繕対応や遊具点検を行うことで、遊具等の事故については 0 件となっている。</li> </ul>									

事務事業名	小学校管理事業			
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・丹波市立小学校の管理であり市としての責務であるため。 ・地域の災害避難箇所に指定されているため、必要な修繕等を実施している。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・施設修繕 (工事) については、児童が安全・安心に学校生活が送れる事案を最優先して実施している。 ・設備の保守点検についても定期的に実施することにより児童の安全確保のため保全業務を行っていく。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)	
改革 (ACTION)	<p>【評価】 各学校での修繕・営繕要望が数多くあり、多岐に及ぶことから、児童が安全・安心に学校生活が送れるために必要な内容の事業を精査して実施した。</p> <p>【課題】 ・校舎の雨漏りについては、緊急修繕で対応しているが、外壁改修を必要とする学校の校舎については長寿命化改良工事も視野に入れ実施する必要がある。 ・木製机は天板を更新して使用している。天板以外も老朽化しているため更新をする必要があるが、木製機の導入コストや維持管理費も高額になる。</p>
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>・簡易的な修繕・営繕工事については各学校で対応しているが、大規模な修繕・営繕工事については、緊急性・安全性等の優先順位を決め、丹波市学校施設整備計画及び学校施設等長寿命化計画を鑑みながら実施していく。 ・学習机・椅子については、可能な限り修繕で対応していく。</p>

		成果・コストの方向性			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
成果の方向性	拡充				
	現状維持			✓	
	縮小				
	休廃止				

コスト投入の方向性

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校管理事業	224,849	243,077	266,267	262,765	277,557	
2	小学校管理事業 (繰越)	17,814	1,427		7,882		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		242,663	244,504	266,267	270,647	277,557	

●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況

# 丹波市総合計画 令和 6 年度事務事業評価

事務事業名	中学校管理事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 足立 安司	担当 福垣 恵介	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【5】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	1【学校教育】生きる力を育む教育に取り組もう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等	学校教育法、学校保健法、丹波市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則、丹波市学校備品管理に関する規程、丹波市遠距離通学補助金等交付規則		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	中学校に就学する生徒、学校施設
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	生徒が安心して教育を受けられるような環境を整備する。
事業	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校営繕、備品修繕</li> <li>・委託(校務員業務、E V保守業務、消防設備点検、電気設備点検、遊具点検、施設警備等)</li> <li>・学齢簿の整備、就学事務</li> <li>・学校管理備品購入事務</li> <li>・遠隔地通学経費の軽減</li> <li>・実施方法：直接実施</li> </ul>

コスト(単位：千円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B		119,194	140,269	309,452	137,121	164,761	165,336			
	直接事業費 A		90,770	106,952	275,643	102,402	121,748	146,076			
	総人件費計 (E+H) B		28,424	33,317	33,809	34,719	43,013	19,260			
	職員従事者数(人・年) C		0.66	1.04	1.25	0.90	0.90	2.11			
	【平均人件費】 D		7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810			
	人件費 E=C×D		4,884	7,758	9,525	6,687	6,786	16,479			
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F		11.77	10.83	10.29	11.08	13.27	0.83			
	【平均人件費】 G		2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350			
人件費 H=F×G		23,540	25,559	24,284	28,032	36,227	2,781				
歳入	特定財源		6,566	10,592	153,806	607	15,884	26,896			
	国・県支出金		0	1,690	90,093	0	6,131	5,149			
	借入金(地方債)		0	8,300	63,200	0	0	0			
	受益者負担金		0	0	0	0	0	0			
	その他特財		6,566	602	513	607	9,753	21,747			
一般財源		112,628	129,677	155,646	136,514	148,877	138,440				
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	活動	学校施設修繕件数	件	目標	170	190	200	200	200	200	
				実績	189	183	199	151	146	156	
	成果	学校設備による事故数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	0	0	
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
	コスト	学校1校あたりの修繕料・工事費の推移	千円	目標	2,438.9	2,957.4	2,066.1	2,066.1	2,410.5	3,612.3	
実績				1,670.7	1,566.3	25,378.3	1,114.7	2,772.5	4,638.7		
コスト	生徒一人あたりの管理備品購入費	円	目標	2,073.0	1,776.9	2,101.0	2,150.6	2,101.0	3,017.4		
			実績	1,623.7	1,373.4	3,912.1	1,862.2	1,530.4	8,955.3		
指標の推移等の背景・分析			<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模改造工事等の国庫補助事業以外の工事・修繕は一般財源対応になるため、財政状況が厳しい中で予算を確保していかなければならない状態が続くと考えられる。</li> <li>・校舎の老朽化が進んでいる学校については、雨漏り、漏水等の設備面での不具合が多く、修繕費や工事費が高傾向にある。</li> <li>・令和6年度は木製机の一部更新を行ったため一人当たりの管理備品は増加した。</li> </ul>								

事務事業名	中学校管理事業		
事業担当課	教育部 教育総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	A	・丹波市立中学校の管理であり市としての責務であるため。 ・地域の災害避難箇所指定されているため、必要な修繕等を実施している。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	A	・施設修繕（工事）については、生徒が安全・安心に学校生活が送れる事案を最優先して実施している。 ・設備の保守点検についても定期的に実施することにより生徒の安全確保のため保全業務を行っていく。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																															
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学校での修繕・営繕要望が数多くあり、多岐に及ぶことから、生徒が安全・安心に学校生活が送れるために必要な内容の事業を精査して実施した。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学校の老朽箇所が経年により多くなっており、特に電気・機械設備の更新に費用がかかる傾向にある。</li> <li>近年学校によっては経年劣化や凍結による水道管の破損に伴う漏水が多く見受けられ、緊急的な修繕にかかる経費が増加している。</li> </ul>																														
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>簡易的な修繕・営繕工事については各学校で対応しているが、大規模な修繕・営繕工事については、緊急性・安全性等の優先順位を決め、丹波市学校施設整備計画及び学校施設等長寿命化計画を鑑みながら実施していく。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止			
				成果・コストの方向性																											
		皆減	縮小	現状維持	拡大																										
成果の方向性	拡充																														
	現状維持			✓																											
	縮小																														
	休廃止																														

## ●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	中学校管理事業	102,819	103,282	102,402	121,748	146,076	
2	中学校管理事業（繰越）	4,133	172,361				
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		106,952	275,643	102,402	121,748	146,076	

## ●外部評価 【 】年度実施

指摘事項など	対応状況